

経済マンスリー [日本]

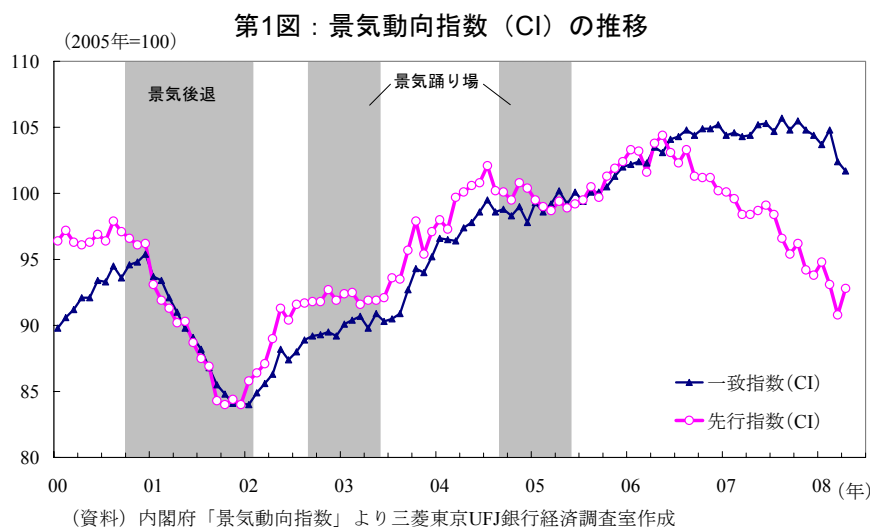
～景気後退局面入りの可能性が浮上～

1. 実体経済の動向

(1) 景気の減速感が一段と強まる

①景気動向指数の低下が継続

景気の減速感が一段と強まっている。4月の景気動向指数のうち、足元の景気の勢いを示す一致CIは101.7となり、2005年11月以来の水準まで低下した。また、先行きの景気の勢いを示す先行CIも低下傾向で推移しており、景気の減速感が今後一段と強まる可能性を示唆している。



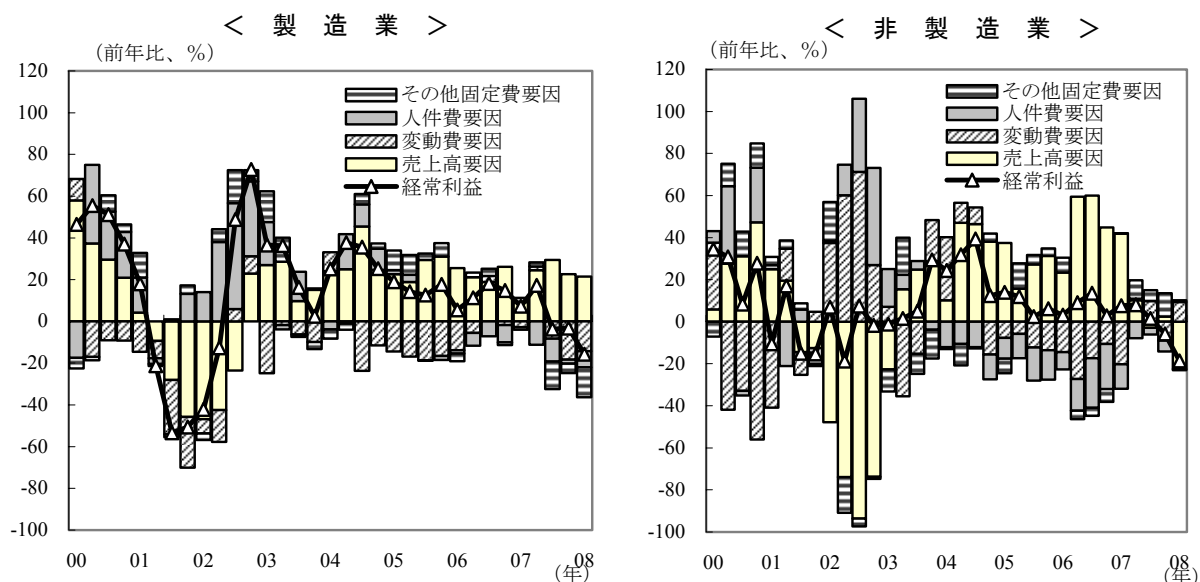
内閣府は、一致CIの動きを踏まえて「景気はその局面が変化している可能性もあるとみられる」との判断を示し、2002年1月を起点として続いてきた今回の景気拡大局面が終了した可能性があることを示唆した。

②売上減少やコスト高などから企業収益が一段と悪化

企業収益も悪化が続いている。1-3 月期の法人企業の経常利益は3 四半期連続の減益となり、減益幅も前年比▲17.5%と 2001 年 10-12 月期以来の大幅なものとなった。業種別に内訳をみると、製造業（同▲15.7%）は、エネルギー・原材料等のコスト高によって変動費率が上昇したことに加え、減価償却費や人件費の増加によって固定費も増加し、収益が押し下げられた（第 2 図左）。なかでも、コスト高の影響を特に強く受けている、化学（同▲46.0%）、鉄鋼（同▲27.4%）、金属製品（同▲22.1%）の落ち込みが大きい。原油・原材料価格は、当面高水準で推移する公算が大きく、引き続き製造業の利益圧迫要因となろう。また製造業の売上高は、1-3 月期までは底堅く推移したが、海外景気の鈍化によって輸出が減速に転じているため、今後は伸び率が縮小する可能性が高い。製造業の収益は引き続き悪化傾向を辿らう。

一方、非製造業（同▲18.6%）は、内需低迷による売上高の減少が減益の主要因となった（第 2 図右）。小売業は売上高が同▲13.1%となり、その結果、経常利益が同▲40.7%と大きく落ち込んだ。また建設業は、売上高の減少に資材価格の上昇が加わり、同▲50.0%の大幅減益となった。内需は、外需鈍化の影響波及やエネルギー・原材料高等が重しとなって低調が続く可能性が高く、非製造業の収益も悪化傾向を辿る公算が大きい。

第2図：経常利益の要因分解



(注) その他固定費＝減価償却費＋純支払利息等。変動費＝売上原価＋販管費－人件費－その他固定費。
交絡項を省略しているため、全体と寄与度の合計は完全には一致しない。

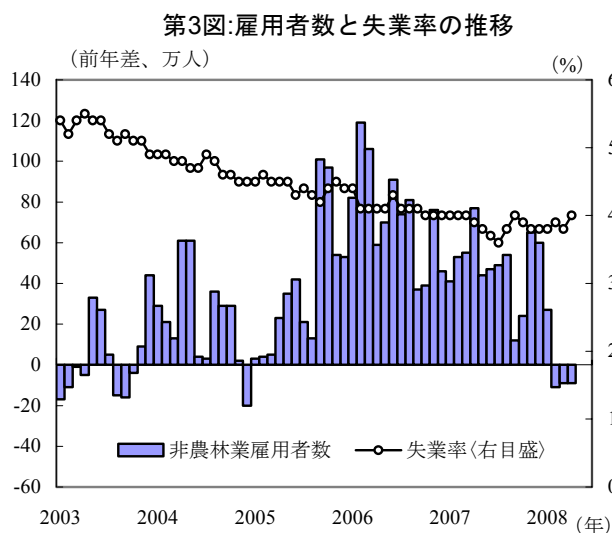
(資料) 財務省「法人企業統計季報」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 家計部門を取り巻く環境も厳しさを増す

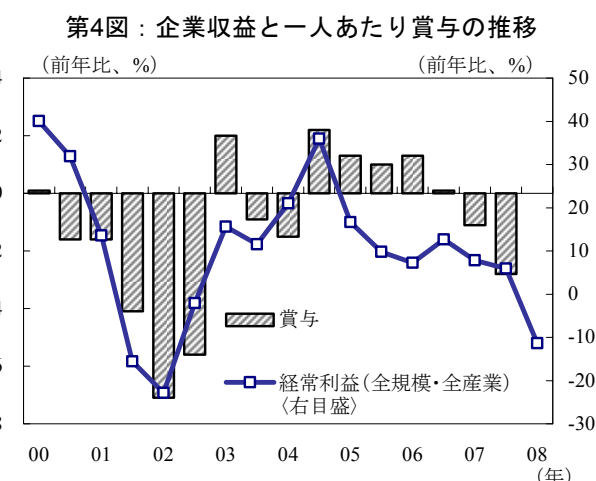
①雇用環境は悪化へ

家計を取り巻く環境も厳しさを増している。ガソリンや食料品等の値上がりによって実質購買力が低下し、消費者マインドの低迷が続くなか、雇用環境も悪化し始めている。4月の非農業雇用者数は前年差▲9万人となり、3ヵ月連続で減少した(第3図)。建設・不動産業(同▲51万人)やサービス業(同▲30万人)等での雇用減少が全体を押し下げた。また、4月の失業率は4.0%となり、7ヵ月ぶりに4%台に上昇した。

一方、一人当たり賃金は足元、増加傾向で推移しているが、持続性は乏しいとみる。収益の悪化によって、企業は人件費の抑制スタンスを強める可能性が高く、給与増加の動きは後退していこう。とくに、企業収益と連動性が高い賞与は、今年の夏季賞与と年末賞与が前年比マイナスとなったが、今年の夏季賞与は一段と減少幅が拡大する公算が大きく、給与総額の下押し要因となろう(第4図)。



(資料) 総務省「労働力調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 年度上期の企業収益が年末賞与、前年度下期の企業収益が夏季賞与と対応。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」、厚生労働省「毎月勤労統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

②住宅投資の回復ペースは鈍化、先行き、需要の弱さにより伸び悩む見込み

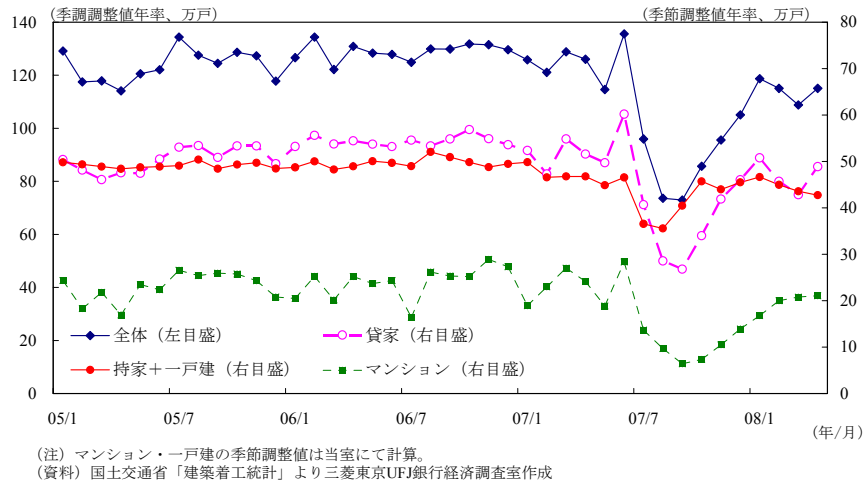
実質住宅投資(GDPベース)は、昨年6月の改正建築基準法施行による落ち込みから回復傾向を辿り、今年1-3月期には5四半期ぶりに前期比プラスに転じた。しかし、住宅着工戸数の動きをみると、昨年10月以降増加を続けてきたものの、今年2、3月には連続して減少に転じ、変調の兆しが見え始めた(次頁第5図)。4月は反動で増加に転じたが、増加幅は小さく、年率115.1万戸(季調値)と昨年1~6月平均である125.3万戸に遠く及ばない水準である。

先行きについてだが、2月に構造計算プログラムに初の大臣認定がおりたこと

や、ボトルネックとなっていたピアチェック^(注)機関の判定員の増員が徐々に進んでいることなど、法改正による供給面の制約は、解消の方向に向かっているといえよう。

(注) 「構造計算適合性判定制度(ピアチェック)」。一定規模以上の建築物については、都道府県知事又は指定構造計算適合性判定機関による構造計算適合性判定を義務付けるとした制度であり、昨年6月の改正建築基準法で新設された。

第5図：利用関係別の新設住宅着工戸数(季節調整値)の推移

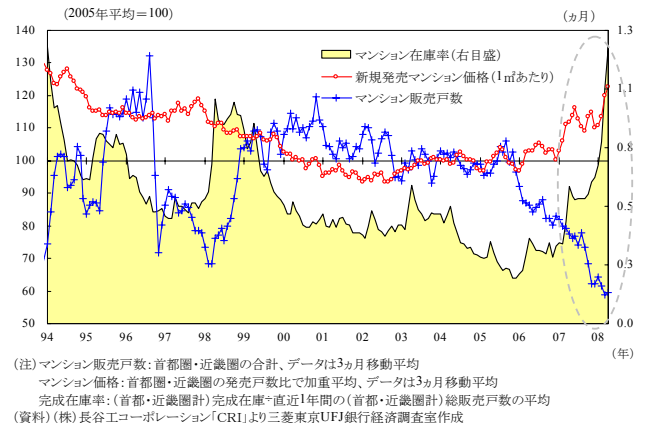


対して、需要面の弱さが今後の住宅投資を下押しする見込みだ。都心部の地価高騰に加えて、景気減速・コスト高に伴う企業業績悪化により将来の所得増加への期待が弱まっていることを背景として、住宅取得マインドが大幅に落ち込んでいる。内閣府の景気ウォッチャー調査によると、住宅取得マインドは2002年来の低水準で推移している(第6図)。また、分譲マンション市場については、物件価格の上昇に伴い、販売が大幅に落ち込んでおり、足元の在庫率は1994年以来の高水準まで上昇している(第7図)。

第6図：住宅取得マインドの推移



第7図：首都圏・近畿圏マンション価格の推移

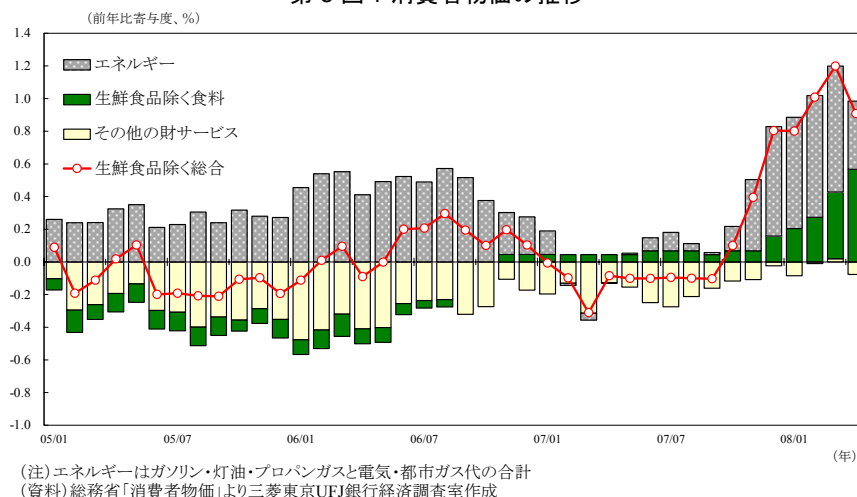


今後、在庫調整には当面時間を要する見込みであり、マンション着工は下押しされる公算が大きい。貸家についても、昨年の活況の背景となった不動産ファンドへの資金流入が、サブプライム問題による資金調達難や資材価格の高騰による採算悪化により細っているとみられ、先行きは冴えない展開となろう。2008年度の住宅投資は改正建築基準法からの反動増により、2007年は上回るとみられるが、全体としては伸び悩む見込みである。

(3) 石油・食料品価格の上昇で、消費者物価は上昇ペースが加速する見込み

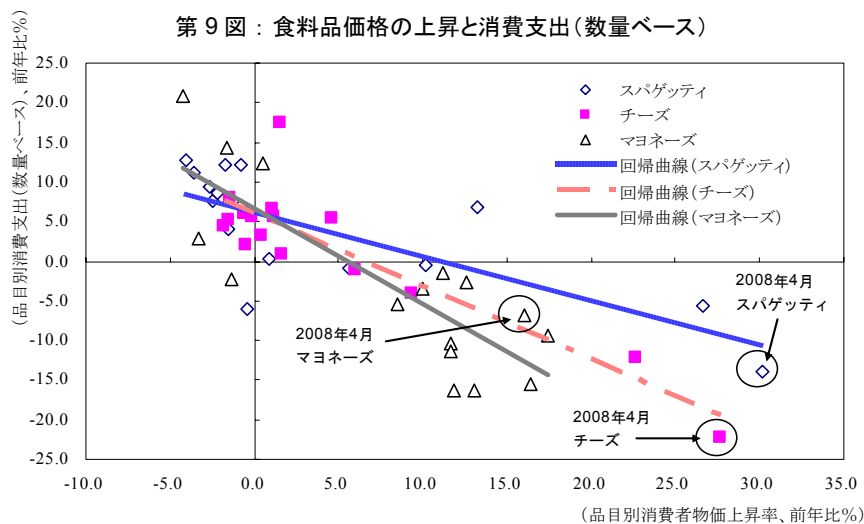
消費者物価は、原油や穀物等の原材料価格の高騰により上昇圧力が高まっている。4月の消費者物価（生鮮食品を除く総合、以下同）は前年比+0.9%と前月の同+1.2%から上昇幅は縮小したものの、ガソリン暫定税率期切れの影響（前年比寄与度▲0.4%ポイント）を除くと、高い伸びが続いた（第8図）。ガソリン等の石油製品とならび、物価の押し上げ要因となっている食料品も、パン・めん類などの小麦製品や乳製品、油脂等を中心に上昇幅の拡大が続いている。4月は、エネルギー（石油製品・電気代・都市ガス代）と食料品だけで、消費者物価を前年比+0.98%ポイント押し上げた。一方、その他の財・サービスは、耐久消費財の価格低下が続いていることや、4月からの自動車保険料（自賠責）の引き下げが影響し、同▲0.4%と水面下の動きが続いている。

第8図：消費者物価の推移



先行き、消費者物価は年後半にかけて上昇ペースが加速するとみられる。石油製品については、原油価格の高騰が当面続くとみられており、引き続き物価の押し上げ要因となろう。道路特定財源関連法案の再可決を受け、5月からガソリンの暫定税率が復活したことに加え、電力・都市ガス各社は7-9月期の電気・ガス料金の値上げを既に決定している。食料品についても、世界的な穀物等の原材料価格の高騰に加えて、包装紙やプラスチック容器、運送費の上昇等、コ

ストップ要因は多く、当面値上げ圧力は避けられない。結果として、消費者物価は、年内は1%台半ばで推移する見込みである。その後、2009年に入ると、前年比でみた原油価格の上昇ペースが減速する見込みであり、消費者物価の伸びは緩やかに低下しよう。また食料品については、値上げした品目について消費者が買い控えする傾向がみられており、消費の基調が冴えないなかでは、大幅な値上げは困難となろう（第9図）。



(資料)総務省「消費者物価指数」、「家計調査報告」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 金融面の動向

(1) 金融政策～政策金利は当面据え置かれる公算

政策金利（無担保コール翌日物）は0.50%での据え置きが続いている。景気の減速色が強まる一方、物価は上振れ懸念が強まっており、日銀は景気と物価両方のリスクの見極めという、難しい判断を迫られている。先行きも、景気減速とインフレ率の高止まりが当面併存する可能性が高く、日銀にとっては利上げ方向にも利下げ方向にも動きにくい環境が続こう。政策金利は、少なくとも年内は0.50%での据え置きが続くとみる。

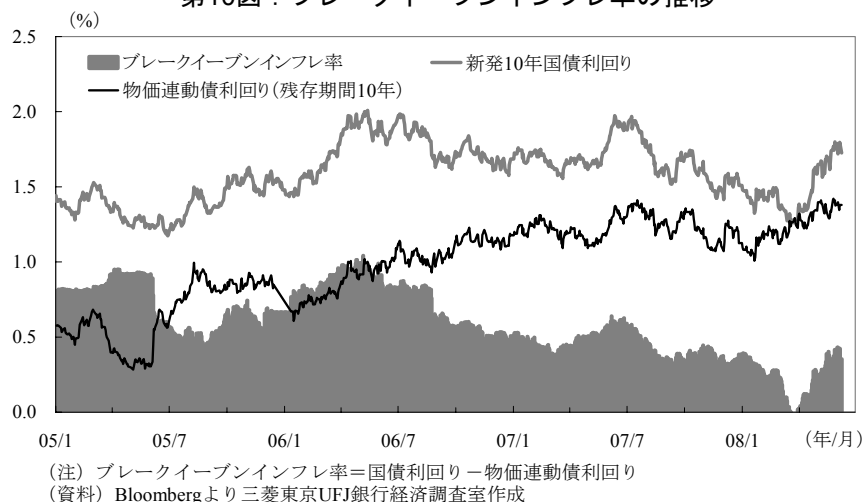
(2) 長期金利～インフレ懸念の増大により一段と上昇する可能性も

新発10年国債利回りは3月後半以降、上昇基調に転じ、足元は1.8%前後と昨年夏場以来の水準で推移している（次頁第10図）。もっとも、先行き景気が減速感を強めてくる可能性が高いことや、日銀の金利据え置きが当面続くと予想されることなどを考えると、長期金利の上昇余地は限定的であろう。

ただし足元で、インフレ懸念が徐々に強まってきている点には留意する必要がある。長期国債の利回りと物価連動国債の利回りの差として計算される、金融市場の予想インフレ率（ブレイクイーブンインフレ率）は一時期と比べれば

上昇したが、それでも 0.4%程度であり、最近のインフレ率の実績値を大きく下回る^(注1)。このことは、金融市場が今のところ中長期的なインフレリスクを十分に織り込んでいないことを示しているが、原油価格が再び騰勢を強めるなど物価上昇圧力は一段と強まっている。金融市場が中長期的なインフレリスクを本格的に織り込み始めた場合、長期金利は景気減速下においても上昇していく可能性がある。

第10図：ブレイクイーブンインフレ率の推移

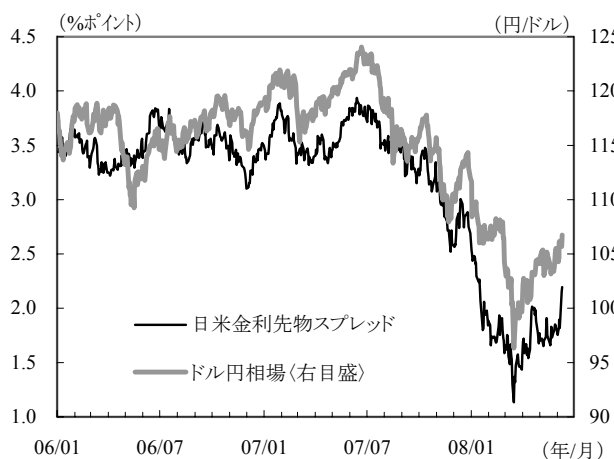


(注1) 4月の消費者物価(生鮮食品を除く総合)は前年比0.9%上昇。詳細は「(3) 石油・食料品価格の上昇で、消費者物価は上昇ペースが加速する見込み」参照。

(3) 為替～円安・ドル高傾向で推移

円ドル相場は3月後半以降、米国景気に対する過度な悲観論の修正等を背景に円安・ドル高傾向に転じ、足元は1ドル=105円前後で推移している(第11図)。米国では、インフレ懸念の強まりを受けてFRBが連続利下げを休止し、年内にも利上げに転じるとの見方が台頭しており、日米金利差の再拡大観測が円売り・ドル買いの流れをもたらしている。また最近、米当局者のドル安警戒発言が相次いでいることも、円安・ドル高の一因である(表)。

第11図:ドル円相場と日米金先スプレッドの推移



(注) 日米金利先物スプレッドは、米：ユーロドル金利先物
 ー日：ユーロ円金利先物

(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行 経済調査室作成

表：米当局者の為替関連発言

「ドル安が商品価格を押し上げ、経済活動が妨げられている」 (ダラス連銀フィッシャー総裁 4月29-30日FOMC)
「ドルは過去数週間に幾分回復しており、歓迎される」 (アトランタ連銀ロックハート総裁 5月17日)
「ドル安は輸入インフレに繋がる恐れもある」 (FRBコーン副議長 5月20日)
「ドルの動向に無関心ではいられない」 (FRBウォーシュ理事 5月21日)
「ドル安は歓迎できない輸入コストの増加をもたらす」 (FRBバーナンキ議長 6月3日)
「為替介入や他のいかなる手段もテーブルから外すことはしない」 (ポールソン財務長官 6月9日)
「ドル安は、インフレ高進と景気減速という負の連鎖をもたらす可能性がある」 (ダラス連銀フィッシャー総裁 6月9日)
「ドルの動向を注視している」 (ニューヨーク連銀ガイトナー総裁 6月9日)

(資料) 報道資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

もともと、今後も一本調子で円安・ドル高が進むことは考えにくい。失業率の急上昇（4月：5.0%→5月：5.5%）等にみられるように、米国景気は一段と悪化しており、FRBが早期に利上げに踏み切る可能性は限定的である。また、米金融機関の経営不安が根強く残っていることなども、ドルの上値を抑えよう。外為市場では、基本的には円がドルに対して売られやすい環境が続くとみるが、100円台後半を中心とするレンジを大きく抜けて円安が進む可能性は限定的であろう。

照会先：経済調査室（次長 佐久間） TEL:03-3240-3204

E-mail: koji_sakuma@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ<http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。

主要経済金融指標(日本)
2008年6月13日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績]

	2006年度	2007年度	2007年			2008年	2007年	2008年				
			4-6	7-9	10-12	1-3	12月	1月	2月	3月	4月	5月
実質GDP成長率(前期比年率)	2.5	1.6	▲2.5 (1.8)	0.9 (1.7)	2.9 (1.7)	4.0 (1.3)	***	***	***	***	***	***
全産業活動指数	1.9	0.9	0.3 (1.3)	0.1 (1.0)	▲0.1 (0.7)	▲0.9 (0.5)	▲0.2 (▲0.3)	0.0 (0.6)	▲1.3 (1.8)	0.5 (▲0.9)		
鉱工業生産指数	4.6	2.6	0.6 (2.3)	1.7 (2.6)	0.9 (3.3)	▲0.7 (2.3)	0.6 (1.5)	▲0.5 (2.9)	1.6 (5.1)	▲3.4 (▲0.7)	▲0.3 (1.8)	
鉱工業出荷指数	4.3	3.1	1.0 (2.5)	1.3 (2.8)	1.4 (4.4)	▲0.5 (3.1)	1.4 (3.3)	▲0.5 (3.9)	1.2 (5.8)	▲3.9 (0.1)	0.7 (2.5)	
製品在庫指数	1.6	2.1	▲0.2 (1.0)	1.1 (2.4)	1.2 (1.3)	0.0 (2.1)	▲0.3 (1.3)	▲0.2 (1.9)	0.1 (2.3)	0.1 (2.1)	▲0.9 (1.3)	
生産者製品在庫率指数 (2005年=100)	99.8	100.6	100.2 [99.7]	100.9 [99.3]	100.5 [100.5]	101.1 [99.8]	101.3 [100.2]	99.7 [99.1]	98.3 [99.4]	105.3 [100.8]	101.4 [100.7]	98.9 [98.9]
国内企業物価指数	2.0	2.3	1.1 (1.8)	0.9 (1.6)	0.5 (2.4)	1.0 (3.4)	0.4 (2.7)	0.2 (3.0)	0.5 (3.5)	0.6 (3.9)	0.7 (3.9)	1.1 (4.7)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.1	0.3	0.4 (▲0.1)	0.2 (▲0.1)	0.5 (0.5)	▲0.1 (1.0)	0.4 (0.8)	0.1 (0.8)	0.1 (1.0)	0.1 (1.2)	▲0.3 (0.9)	
稼働率指数 (2005年=100)	102.9	104.1	102.4 [102.6]	104.1 [103.0]	105.5 [103.6]	104.4 [102.6]	105.4 [104.2]	104.4 [102.7]	106.3 [102.7]	102.6 [102.9]	101.9 [101.9]	102.6 [102.6]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	2.0	▲3.0	▲1.6 (▲10.8)	1.4 (▲1.4)	0.6 (0.0)	2.2 (0.8)	▲2.8 (▲3.3)	17.3 (11.4)	▲12.3 (2.4)	▲8.3 (▲6.2)	5.5 (0.5)	
製造業	6.1	▲3.8	▲2.5 (▲10.9)	1.8 (▲5.5)	6.1 (3.43)	▲5.9 (▲1.5)	▲6.2 (▲3.0)	8.0 (3.5)	▲9.2 (▲1.5)	▲7.0 (▲4.9)	1.9 (0.9)	
非製造業 (除く船舶、電力)	▲1.2	▲2.0	▲0.6 (▲10.8)	1.0 (2.4)	▲1.1 (▲2.1)	6.5 (2.6)	▲3.3 (▲3.5)	22.8 (19.1)	▲13.6 (5.2)	▲9.5 (▲7.1)	8.8 (0.3)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	5.5	1.1	1.2 (1.1)	1.3 (3.4)	▲1.0 (1.5)	▲3.9 (▲1.0)	1.1 (0.9)	▲1.7 (▲1.0)	▲1.4 (1.76)	▲5.2 (▲3.1)	1.3 (▲4.8)	
建設受注	3.3	1.6	(24.6)	(▲14.3)	(▲6.2)	(7.3)	(4.7)	(▲2.5)	(18.4)	(6.4)	(▲8.4)	
民需	4.4	3.2	(26.7)	(▲3.7)	(▲8.2)	(2.4)	(▲3.6)	(▲11.8)	(8.9)	(6.0)	(▲14.2)	
官公庁	▲15.6	0.8	(6.1)	(▲23.1)	(▲7.2)	(18.8)	(27.5)	(36.0)	(45.9)	(▲0.4)	(▲3.3)	
公共工事請負金額	▲5.2	▲4.1	(▲0.7)	(▲7.3)	(▲2.9)	(▲5.2)	(▲1.1)	(▲3.5)	(13.1)	(▲12.6)	(▲4.7)	
新設住宅着工戸数(年率万戸)	128.4 (2.9)	104.0 (▲19.4)	125.4 (▲2.6)	80.9 (▲37.1)	95.5 (▲27.3)	114.2 (▲9.0)	105.0 (▲19.2)	118.7 (▲5.7)	115.0 (▲5.0)	108.8 (▲15.6)	115.1 (▲8.7)	
新設住宅床面積	(1.9)	(▲18.7)	(▲3.7)	(▲34.5)	(▲25.6)	(▲9.8)	(▲20.3)	(▲7.4)	(▲8.2)	(▲13.1)	(▲10.7)	
小売業販売額	▲0.1	0.5	(▲0.3)	(▲0.5)	(0.8)	(1.8)	(0.2)	(1.3)	(3.2)	(1.0)	(0.1)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲1.6	0.9	0.0 (0.6)	▲0.5 (1.5)	0.5 (0.8)	0.6 (0.6)	1.6 (2.2)	2.5 (3.6)	▲2.9 (0.0)	▲2.2 (▲1.6)	▲0.7 (▲2.7)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	72.0	73.6	72.2 [74.6]	74.4 [70.3]	73.7 [71.4]	74.2 [72.0]	73.9 [70.1]	77.6 [73.3]	72.8 [71.0]	72.3 [71.7]	76.4 [72.5]	73.6 [73.6]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	2.6	0.4	0.2 (0.6)	0.1 (0.4)	0.0 (0.2)	0.3 (0.7)	0.0 (▲0.2)	▲1.0 (▲0.9)	2.9 (1.8)	▲1.0 (0.9)	▲1.6 (▲0.8)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.1	▲0.3	(▲0.6)	(▲0.6)	(▲0.9)	(1.6)	(▲1.7)	(1.6)	(1.5)	(1.5)	(0.6)	
常用雇用者数(前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人)	55.2	78.3	72.9 [40.6]	71.0 [54.2]	84.1 [59.1]	85.0 [67.0]	85.6 [60.0]	84.4 [66.5]	86.4 [69.4]	84.2 [65.2]	72.5 [69.9]	72.5 [72.5]
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.07	1.02	1.06 [1.06]	1.05 [1.07]	1.00 [1.07]	0.97 [1.06]	0.98 [1.07]	0.98 [1.07]	0.97 [1.05]	0.95 [1.05]	0.93 [1.05]	1.06 [1.06]
完全失業率 (実数、季調済、%)	4.1	3.8	3.8 [4.2]	3.8 [4.1]	3.8 [4.0]	3.9 [4.0]	3.8 [4.0]	3.8 [4.0]	3.9 [4.0]	3.8 [4.0]	4.0 [3.9]	3.8 [3.8]
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	50.1	41.1	47.5 [51.7]	43.9 [49.9]	39.0 [49.5]	34.1 [49.1]	36.6 [48.9]	31.8 [47.2]	33.6 [49.2]	36.9 [50.8]	35.5 [49.7]	32.1 [46.8]
企業倒産件数 (実数、件数)	13,337 (1.2)	14,366 (7.7)	3,616 (10.2)	3,465 (6.6)	3,570 (6.0)	3,715 (7.9)	1,097 (▲1.0)	1,174 (7.6)	1,194 (8.3)	1,347 (8.0)	1,215 (8.3)	1,290 (▲1.5)

2. 国際収支

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績]

	2006年度	2007年度	2007年			2008年	2007年	2008年				
			4-6	7-9	10-12	1-3	12月	1月	2月	3月	4月	5月
通関輸出	13.4	9.9	(13.2)	(10.7)	(10.0)	(6.0)	(6.8)	(7.7)	(8.7)	(2.3)	(3.9)	
価格	7.5	2.0	(8.6)	(4.9)	(▲1.1)	(▲3.5)	(▲0.8)	(▲2.4)	(▲5.2)	(▲2.8)	(▲4.7)	
数量	5.6	7.7	(4.2)	(5.7)	(11.2)	(9.8)	(7.7)	(10.3)	(14.7)	(5.1)	(9.0)	
通関輸入 (円建)	13.1	9.4	(9.8)	(6.3)	(11.4)	(10.2)	(12.3)	(9.2)	(10.2)	(11.2)	(11.9)	
価格	9.8	13.0	(14.3)	(11.7)	(13.9)	(12.1)	(16.6)	(10.8)	(14.7)	(10.7)	(9.0)	
数量	3.0	▲3.1	(▲3.9)	(▲4.9)	(▲2.1)	(▲1.6)	(▲3.7)	(▲1.5)	(▲3.9)	(0.5)	(2.6)	
経常収支 (億円)	211,538	245,500	56,041	68,585	55,014	65,860	15,891	12,358	24,677	28,825	13,809	
貿易収支 (億円)	104,839	117,100	28,757	34,147	30,478	23,718	9,968	858	10,353	12,507	6,347	
サービス収支 (億円)	▲22,977	▲26,207	▲8,096	▲6,685	▲7,139	▲4,287	▲3,099	▲2,022	▲1,520	▲745	▲4,353	
資本収支	▲152,331	▲225,330	▲44,528	▲59,968	▲47,802	▲73,032	▲12,212	▲13,047	▲26,238	▲33,747	▲24,792	
外貨準備高 (百万ドル)	908,958	1,015,587	913,572	945,601	973,365	1,015,587	973,365	996,044	1,007,981	1,015,587	1,003,836	996,975
対ドルレート (期中平均)	116.94	114.20	120.73	117.77	113.10	105.20	112.34	107.66	107.16	100.79	102.49	104.14

3. 金融

	2006年度	2007年度	2007年			2008年	2007年	2008年					
			4-6	7-9	10-12	1-3	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
コール・レート (無担保翌日物)	0.219	0.505	0.514 [0.019]	0.498 [0.222]	0.501 [0.255]	0.506 [0.378]	0.497 [0.255]	0.502 [0.267]	0.504 [0.357]	0.511 [0.509]	0.506 [0.511]	0.505 [0.521]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.451	0.799	0.683 [0.254]	0.814 [0.435]	0.853 [0.496]	0.844 [0.619]	0.851 [0.540]	0.842 [0.535]	0.849 [0.663]	0.842 [0.659]	0.839 [0.650]	0.842 [0.669]	
新発10年国債利回り (未値)	1.741	1.577	1.742 [1.890]	1.688 [1.735]	1.520 [1.680]	1.357 [1.658]	1.500 [1.675]	1.440 [1.695]	1.355 [1.630]	1.275 [1.650]	1.575 [1.615]	1.740 [1.745]	
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.679	1.797	1.743 (0.064)	1.798 (0.055)	1.811 (0.013)	1.797 (▲0.014)	1.811 (0.009)	1.788 (▲0.023)	1.781 (▲0.007)	1.797 (0.016)	1.784 (▲0.013)		
日経平均株価 (225種、未値)	17,288	12,526	18,138 [15,505]	16,786 [16,128]	15,308 [17,226]	12,526 [17,288]	15,308 [17,226]	13,592 [17,383]	13,603 [17,604]	12,526 [17,288]	13,850 [17,400]	14,339 [17,876]	
M2+C D平残	(0.9)	(1.9)	(1.5)	(1.9)	(2.0)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.3)	(2.3)	(1.9)		
広義流動性平残	(2.9)	(3.7)	(3.5)	(4.0)	(3.8)	(3.4)	(3.6)	(3.6)	(3.3)	(3.3)	(2.8)		
貸出資金吸収動向													
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(1.4)	(0.6)	(0.8)	(0.5)	(0.4)	(0.8)	(0.1)	(0.4)	(0.8)	(1.1)	(1.2)	(1.5)
	銀行計	(1.5)	(0.7)	(0.9)	(0.5)	(0.5)	(0.9)	(0.1)	(0.5)	(0.9)	(1.2)	(1.3)	(1.6)
	都銀等	(0.5)	(▲0.7)	(▲0.3)	(▲0.8)	(▲1.1)	(▲0.6)	(▲1.8)	(▲1.1)	(▲0.5)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.2)
	地銀	(2.8)	(2.5)	(2.5)	(2.4)	(2.5)	(2.7)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(3.0)	(3.0)	(3.3)
	地銀Ⅱ	(2.4)	(1.5)	(1.2)	(0.7)	(1.7)	(2.3)	(1.9)	(2.0)	(2.2)	(2.6)	(2.8)	(2.7)
信金	(1.0)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.5)	(0.6)	
実質預金 + C D (平残)	3業態計	(0.1)	(1.3)	(0.5)	(1.2)	(1.5)	(1.9)	(1.7)	(1.7)	(1.9)	(2.1)	(1.6)	(1.7)
	都銀	(▲0.8)	(0.1)	(▲1.3)	(▲0.1)	(0.6)	(1.3)	(0.9)	(0.9)	(1.2)	(1.9)	(1.3)	(1.3)
	地銀	(1.2)	(2.6)	(2.5)	(2.8)	(2.6)	(2.5)	(2.6)	(2.7)	(2.7)	(2.3)	(1.9)	(2.1)
地銀Ⅱ	(0.7)	(1.7)	(1.4)	(1.5)	(1.8)	(2.2)	(1.9)	(2.0)	(2.4)	(2.4)	(2.0)	(2.0)	

(注) 金利は期中平均値

(資料) 内閣府「国民経済計算」、「機械受注統計」、経済産業省「第三次産業活動指数」、「鉱工業生産」、「商業販売統計」、財務省「通関統計」、「国際収支統計」、総務省「消費者物価指数」、「家計調査」、「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、国土交通省「建築着工統計」、日本銀行「金融経済月報」、「企業物価指数」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」等